

植田浩史(慶応義塾大学経済学部教授)

桑原武志(大阪経済大学経済学部准教授)

本多哲夫(大阪市立大学大学院経営学研究科教授)ほか著

中小企業・ベンチャー企業論

グローバルと地域のはざままで

有斐閣 2014.5. 14, 333p.

本書は2006年に初版が出版されたものの改定版である。初版が出された後、リーマン・ショックや東日本大震災など中小企業を巡る環境が大きく変化したことを受け、初版本にはなかった「第3章 地域経済と中小企業」「第4章 海外の中小企業」「第7章 事業承継と中小企業」「第9章 地域と共に生きる中小企業」「終章 グローバルと地域のはざままで」といった章などが加えられている。全体の章立てを記すと以下のようなものである。

序章 中小企業・ベンチャー企業論を学ぶー中小企業・ベンチャー企業を考える視角について

第Ⅰ部 日本経済と中小企業

第1章 日本経済と中小企業ー明治期から2010年代まで

第2章 大企業と中小企業

第3章 地域経済と中小企業

第4章 海外の中小企業

第Ⅱ部 環境変化と中小企業

第5章 下請システムとものづくり中小企業

第6章 国際化と中小企業

第7章 事業承継と中小企業

第8章 集積・ネットワークを活かす中小企業

第9章 地域と共に生きる中小企業

第Ⅲ部 中小企業を支える仕組み

第10章 中小企業金融

第11章 国による中小企業政策

第12章 自治体による中小企業政策

第Ⅳ部 ベンチャーとイノベーション

第13章 起業と経済活性化

第14章 ベンチャー企業の創造・経営と支援

第15章 イノベーションを展開する中小企業

終章 グローバルと地域のはざままで

付録 中小企業を調べる

本書は教科書として書かれているが、たとえば製造業、卸売業、小売業、サービス業といった業種別に捉えるような総花的な見方をしているわけではない。もっとも、中小企業を表す言葉としてよく知られているものに「異質多元」があるが、そもそも中小企業は一律に括れないところに中小企業らしさがあり、分析することの難しさがある。このことは、中小企業の教科書を著す際にもなんらかのテーマで斬っていくことが必要となることを意味している。本書の場合、初版本のそれでは「これからの中小企業やベンチャー企業をどういった視点で捉えていくか」であり、新版では「21世紀に入り急速に進むグローバル経済化とそのもとで大きく揺れ動いている地域経済の動向をできるだけリアルタイムで取り入れる」であった。ここでは全部の章を紹介するほどの紙幅がないこともあり、以下では新版で新たに追加された第3章、4章、7章、9章、終章を中心に見ていくこととする。

第3章「地域経済と中小企業」では、中小企業の地域との関わりに関する特徴として、①地域内にとどまりつづける傾向をもつこと、②地域内経済循環を生じやすくさせること、③地域産業の多様性が向上すること、④地域経済活性化に積極的に取り組む主体となることの特徴を有していることをあげる。これまでの地域政策

の流れは企業誘致などの外からの発展に期待することが大きく、ときとしてそれは無駄な投資を引き起こしたが、中小企業振興は、地域の「内」からの発展に大きく寄与するものであるとする。今後の地域経済発展を考えるうえで、成功している地域を引き合いに出しながら、①地元に古くから存在する資源を生かすこと、②行政のみに頼らず地元企業、住民、NPO、公的機関といった多様な主体が連携しながら地域おこしを推進することが重要であるとしている。

第4章「海外の中小企業」では、中小企業という存在が先進国、後発国を問わず、あらゆる国と地域に存在し、経済、社会に重要な役割を果たしていることから海外の中小企業に焦点を当てて分析を行っている。中小企業への関心は世界共通であるとしながらも中小企業問題は国や地域によって個別的であり、留意が必要であるとしたうえで、現在、日本の日用品輸出産地の多くが国際競争力を失っているなか、イタリアの産業集積から学ぶべきものがあるとする。次いで、各国で異なる中小企業の定義をアメリカ、EU、中国を例に紹介し、中小企業政策について概観している。さらに、近年、日本経済と関係の深いタイの中小企業についても概観している。

第7章「事業承継と中小企業」では、近年、「中小企業白書」でも大きく頁を割いて分析が行われている事業承継を取り上げている。中小企業経営者の持株を譲る方法として、①親族に相続、②会社の役職員による買収、③他の会社による自社株の買収や合併、④社外の第三者に自社株を買い取らせる方法があるが、本章では①の親族内承継と②～④の親族外承継について検討がなされ、そのあと、承継を円滑に進めるための現行の支援策について述べている。

第9章「地域と共に生きる中小企業」では、中小企業と地域とが単に経済的側面だけ関係があるのではなく、地域の祭り、治安、防災など地域社会とも密接な関係があり、地域社会と相互依存の関係にあるとする。たとえば、中小企業のキャリア教育支援では高校生のキャリア教育の一環として授業と職場実習を組み合わせた職業訓練システムである「デュアルシステム」の紹介や、住工混在問題への対応のほか、ソーシャル・キャピタルとしても位置づけられる中小企業の地域活動をサポートする中小企業政策の必要性を述べている。

終章「グローバルと地域のはざまで」は、中小企業が中小企業憲章に謳われているような期待に応えていくために、①グローバル化と競争構造の変化に対応して大手企業の戦略や産業構造の変化を中小企業自身が自覚し、個々の企業レベルで変化に対応した戦略を自ら打ち立てるなど自立や自律をしていくこと、②グローバル化時代にどう対応していくのか個々の企業レベルで考えること、③中小企業の地域経済に果たす役割を重視し、地域レベルでの中小企業支援の体制を整備していくこと、として本書を結んでいる。

評者のコメントは以下である。今回、ここで取り上げた章も含め全体を通読してみて、随所に本文と関連する内容のコラムがあり、堅い教科書というよりは読み物的な印象を受け、読みやすい内容になっている。

ところで、今回紹介した章も含め、自らのヒアリング調査やアンケート調査など独自のデータを活用して分析している章もあれば、既存の資料や文献だけで分析しているものもあった。教科書という性格を考えると、事実や史実を

淡々と述べるのもひとつの方法ではあるが、文部科学省検定済の教科書ではないので、著者としてのそれなりの見解を示すものだったり、オリジナル調査を使って分析をしているものの方が示唆に富む。

また、これは評者の個人的な感想だが、副題の「グローバルと地域のはざまで」という表現は、最初、環境変化に翻弄され揺れ動いている中小企業の厳しい様子を想像させた。しかし、実際には中小企業がしっかりと地域に根づかなくてはならない存在として活動している様子やそのための方策が盛り込まれていることがわかる。ただし、第4章の位置づけと内容に少し違和感を覚えた。今回は、“グローバル”がひとつの視点であることから海外の中小企業のことも紹介しようとする意図はわかるが、それがなぜ、第I部の日本経済と中小企業のなかに位置づけられるのかや、内容的にも多くのことを詰めすぎた感があり、執筆者を代表する立場でもある著者の意図とは別に少し平板になっていたのが残念である。

一方、興味深かったのが付録である。近年、大学の授業でアクティブラーニングやPBLを取り入れることが求められているが、それを実施するにはフィールドワークを取り入れることも重要である。その意味で付録の「中小企業を調べる」は、フィールドワークをする際の心構え的なことやデータの収集方法などが解説されており、類書にはない特徴となっている。

(兵庫県立大学経営学部教授 池田 潔)